

不適応・不登校生への有効な支援と方策 ——一人一人に寄り添う支援と校内体制づくり——

土橋裕樹 高度教職開発コース

キーワード：不登校，支援体制，支援チーム，専門スタッフ，校内中間教室

1. はじめに

学校における課題の一つとして不適応・不登校が挙げられる。不適応・不登校の要因は多様で複雑化しており、その対応には、一人一人の課題や立場に寄り添いつつ支援することが肝要である。しかし、実際は生徒に関わる情報や支援も学級担任が一人で抱え込んでしまいがちであり、共有された情報が活用されない等の課題がある。

石隈（2005）が「一人の学級担任等の教員だけが不登校児童生徒の支援を担うのではなく、校長のリーダーシップの下、組織的な支援体制を整えることが必要」と示すように、不適応や不登校への対応には組織的な支援体制の構築が不可欠である（文部科学省，2016）。また、組織的なチームとしての支援を行うにあたっては「心理の専門家であるカウンセラーや福祉の専門家であるソーシャルワーカーを活用することや、気になる事例を洗い出し検討するための会議（スクリーニング会議），支援・対応策を検討するためのケース会議を実施することが必要」である（文部科学省，2015；2017）。

今後も学級担任が生徒への直接的援助を行うことは変わらない事実であるが、その背景には多くの職員が関わり、生徒一人一人の現状を見つめながらチームとして柔軟な対応を行うことや、その援助内容が学級担任個人の資質能力の範囲で展開されるだけでなく、スクールカウンセラー（以下 SC）やスクールソーシャルワーカー（以下 SSW）など多くの専門家の知識等を内包して展開されることで、より生徒にとって適切な援助となると考えられる。そこで、本研究では中学校における専門家を含む支援体制づくりや生徒一人一人に寄り添った具体的支援について検討することを目的とする。

2. 実践 1

2.1 目的

中学校における有効な支援体制や、チーム支援を行う上で必要な情報収集・共有方法とその情報を活かすチームの在り方について検討する

2.2 方法

- (1)支援体制の図式化：筆者が新任時と6年目に担任した2名の不登校生の支援体制について、生徒・担任・支援に関わった支援者との関係を図式化し、その特徴を分析する
- (2)登校支援チームの試行的実践：筆者が在籍するA中学校において生徒の現状と支援についての情報共有を図る登校支援チームを結成し、情報の収集・統括する担当者を各学年に位

置づけ、登校支援チームによる情報共有を試行する

(3)他校の支援体制の情報収集：登校支援 Co による支援会議が定着している B 中学校を対象に、登校支援 Co へのインタビューと支援会議の見学を行う

(4)A 中学校におけるケース会議の試行的実践：専門スタッフを含めたケース会議を試行し、A 中学校におけるケース会議のあり方を検討する

2.3 結果

(1) 支援体制の図式化

図 1 は初めて担任した生徒の支援体制である。学級担任と保護者のつながりは薄く、生徒が担任を信頼して相談するということがなかった。学年主任とは報告・相談が行われていたが、支援のタイミングや内容については学級担任が単独で判断し行っていた。

図 2 は 6 年目に担任した生徒の支援体制である、当初から家庭訪問や電話連絡などを継続し、保護者とのコミュニケーションが図られていた。旧担任に声を掛けてもらうことや、教科担任に依頼して都合が良ければ、学習指導を行ってもらった。学級担任にとっては、不登校生の対応を一人で抱え込まず、精神的に余裕を持つことにつながった。また複数の教師が生徒の様子を共有できることで、次の支援への幅が広がった。

以上のことから担任のみならず他の支援者と連携することが重要であると考えられた。

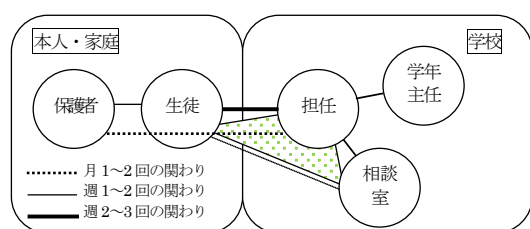


図 1 1 年目の支援体制

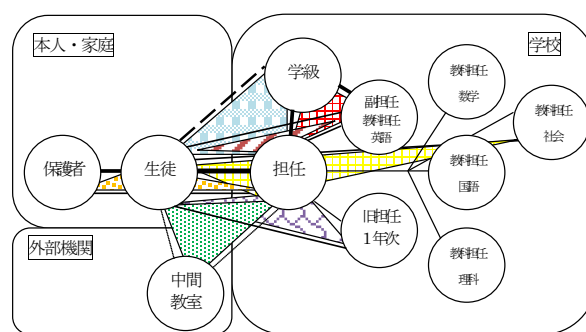


図 2 6 年目の支援体制

(2) 登校支援チームの試行的実践

各学年に担当者を位置づけたことで、不適応・不登校生について学級担任から担当者、担当者から学級担任に話をする機会が増えた。また、学年室で会話が行われることで、担任が相互の支援内容を把握しやすくなった。しかし、特別支援学級の担任は教室が別棟であり学年室体制では生徒や担任と接するのに時間的・空間的困難さがあった。次年度には管理職に相談を行い、担当学年と情報交換しやすい条件を整え、機能しやすい体制を組むことができた。今後、共有した情報を支援につなげることが課題となった。

(3) 他校の支援体制の情報収集

B 中学校の登校支援 Co は教員としての経験が 30 年を超えるベテラン教師である。さらには、特別支援学校や生徒指導主事などの経験を重ねたことで高い専門性を有し、各機関や専門家との繋がりもある。その専門性や繋がりを最大限に活用し、支援内容の提案・決定などを行っていることが分かった。支援会議の設定時間は 1 時間で、校内関係者に加え SC, SSW, 市相談担当者等外部関係者、計 12 名が参加した。会議では、33 名の生徒の現状と

今後の方向性を各学年登校支援係が発表し、その後、質疑が行われた。登校支援係からの発表が多く時間を占め、外部関係者が発言する機会は非常に少なかった。

(4) A 中学校におけるケース会議の試行的実践

A 中学校には、B 中学校のように専門性の高い教員がいないため、ケース会議前に支援方針を決め、会議を報告の場として活用することは困難である。そこで、A 中学校のケース会議では、登校支援チームと外部関係者を参加者として、これまでに収集した情報から具体的な支援案を検討することを目的とした。

ケース会議に先立ち、事前に校内登校支援係で構成する登校支援チームでスクリーニングを行い、検討の対象となる生徒 6 名を決めだした。発表は登校支援 Co が 1 名につき 10 分を目安として行った。

一人一人の生徒について SC や SSW からの質問が多く、支援策や方向性の検討に時間が必要であったことで、4 名の生徒の検討にとどまったが、SC、SSW からは、非常に専門的な視点や意見を提案してもらうことができた(表 4)。

検討した支援案を担当に伝え実践に移すこと、会議で検討する生徒の抽出の方法について検討することが今後の課題となった。

表 4 専門スタッフから提案された視点や意見

SC	・愛着形成の不完全さ	・愛着形成の為に大人が必要(担任が担える部分もある)
	・子育て支援課とのつながりを持つ	・カウンセリングの様子からの情報
	・発達検査や心理検査実施の有無	・検査実施していれば結果から分かることがある
	・カウンセリング実施の必要性	・各障害者手帳について ・兄弟関係について
SSW	・生活環境を変える必要性	・保護者の精神的安定の重要性 ・医師とのつながり
	・ケースワーカーとのつながり	・就労をサポートする団体の情報 ・福祉的な視点
	・年齢に応じた支援場所	・社会福祉法人について ・NPO 法人の運営する学園
	・具体的な病院名	・支援検討会議のメンバー構成について

2.4 考察

生徒への対応は、学級担任など一人で担うのではなく、チームによる支援体制を構築し支援を行うことが生徒にとっても教師にとっても必要だということが分かった。しかし、その支援体制の在り方は学校によって異なる為、チームを作り、会議を行えば良い支援が行われるのではなく、学校の有する人的・物的資源の特徴を把握し、それぞれの役割を検討することが有効な支援体制を構築していく上で必要であるということが分かった。また、専門家を含むケース会議も同様であり、専門性をどう活用するのかを検討することが重要であることが分かった。

3. 実践 2

3.1 目的

支援体制のひとつである校内中間教室と担当する職員の役割を明らかにする

3.2 方法

不登校傾向の中 2 男子生徒 C との関わりから中間教室及び担当職員の役割を検討する

3.3 経過

第1期：平成28年7月～3月 Cとの出会い。良く知らない人というスタートから、共通の話題を通して、Cの世界に入っていくことで関係づくりを行った。登校支援Coに繋いでもらい、Cの得意な運動を一緒に行った。

第2期：平成29年4月～7月 Cのできることに着目し、本人が選択した卓球を一緒に行った。卓球することを登校の目的とし、自分で計画を立て中間教室へ登校するCと1日4時間も卓球を行うなど、Cの思いにとことん応えることで登校日数が増えた。また、本人とのコミュニケーションツールの一つとして、本人が良く使用するLINEで繋がり、運動のできる日時等を知らせることで、本人が見通しを持って登校することにも繋がった。

第3期：平成29年10月～ 運動することを目的として登校していたCがバレーボールをしたいと登校した。そのやる気に応えるように、本人のペースを考えずに思い切りバレーボールを行った。翌日以降、登校を渋る様子が見られたが、本人のペースを尊重した関わりを大切にすることによって連絡がとれるようになり、中間教室への登校につながった。

3.4 考察

校内中間教室へ登校が続かない生徒は、登校する意味や目的が見つけられない生徒であると考えられる。そんな生徒にとっては、安心してその意味や目的を見つけだす為の居場所という物的資源が必要である。それに加えて、生徒のできること、したいことや生徒の思いをとことん共感し、寄り添える人的資源が必要だということが分かった。また、寄り添うということは、教師の思いを押し付けずにどこまでも子どもの目線に立ち、本人の思いやペースを大切にすることであると考えられる。

4. 総合考察

校内の体制づくりについては、生徒一人一人の課題や立場に寄り添って対応を考えると同じように、組織を構成する教師一人一人の立場や思いを大切にしながら丁寧に進める必要がある。また、自分の学校の良さを活かし、足りない所は補うようなオーダーメイドの体制づくりを考えることが重要である。

不適応・不登校生にとって学校で何をするかという目的を見つけ出すことは、非常に重要であるが、それを一人で見つけ出すことは難しさもある、それを一緒に見つけ出す教師がいることが望ましい。しかし、担任が担うことは限界がある為、それを行える物的・人的環境を整えていくことが学校に求められることだと考えられる。

文 献

- 石隈利紀・山口豊一・田村節子 (2005). チーム援助で子どもとのかかわりが変わる－学校心理学にもとづく実践事例集－
- 文部科学省 (2015). チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)
- 文部科学省 (2017). 児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～